

環境

きょうとグリーンファンドが絵本制作

日が差して発電量が増えると花がLEDで光る発電表示板。点灯するたび園児の歓声が上がる
(京都市伏見区・向島保育園)



きょうとグリーンファンドは、2000年に市民が中心となって設立した。01年から市内の幼稚園と企業から「おひさま基金」を集め、その基金を活用して幼稚園を開設し、現在15カ所を移動して、どこの太陽光発電施設の導入を手

福島第一原発の事故を受け、再生可能な自然エネルギーに注目が集まっている。中でも太陽光発電は住宅や公共施設への設置が進み、最も身近な自然エネルギーになったが、さらなる普及には課題が多い。市民主導で自然エネルギー導入を推進する京都市下京区のNPO法人「きょうとグリーンファンド」が幼稚園や保育園などの協働で設置している「おひさま発電所」を訪ねた。

(稲庭篤)

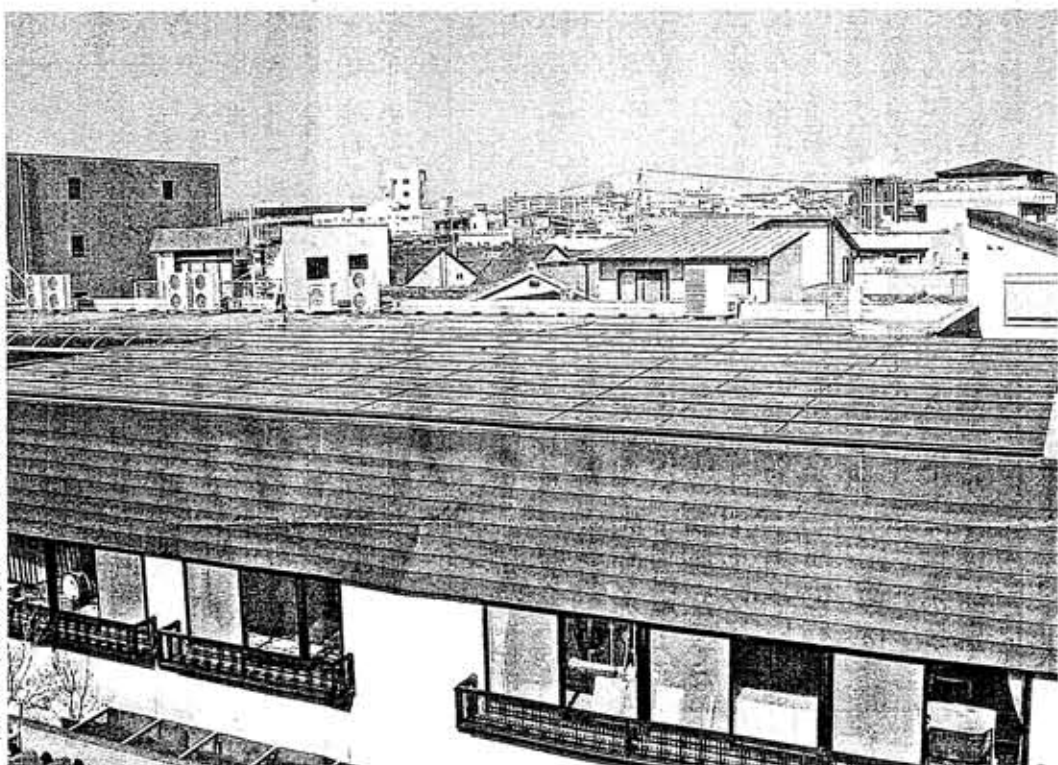
「おひさま発電所」10年で転機

地域の拠点広げ、防災にも一役

助けする。子どもたちが自然エネルギーを体感して学び、保護者から地域へと環境活動の輪を広げることが目的なので、設置後も環境学習のサポートを続けている。「おひさま発電所」の電力の一部を企業に「グリーン電力」として買い取ってもらい基金に充てるユニークな取り組みも始めた。地域の環境拠点を作る目的をあらた

めてアピールし、補助金にあわせて単年度の設置事業だけでなく、地域主体で時間をかけて基金を集める事業も進めることにした。ファンド事務局長の大西啓子さん(61)は「自然エネルギーを組み込んだまちづくりを一緒に進めたい。これまでの太陽光発電所設置のノウハウを生かして、福祉施設

頼みの補助金、先行き不透明



「むかいまおひさま発電所」の太陽光パネル。向島保育園の屋上に取り付けられている(京都市伏見区)きょうとグリーンファンド提供

設などにも設置できれば」と地域での事業の検討を呼び掛ける。

「おひさま発電所」は、子どもたちに負けないくらい元気に発電を続けている。その一つ、京都市伏見区の向島保育園。09年1月に10キロ規模の「むかいまおひさま発電所」を開設、年間で一般家庭の30世帯ほどの発電量が見込める。大西さんらは地域の子どもが集まるイベントで自然エネルギーを学ぶブースを設けたりして、子どもたちの関心を高めている。保育園も水と電気、紙を無駄遣いしない「エコせんげん」を園児と一緒に作って約束した。園の前にリサイクルステーションを設置し、身近な環境拠点になっている。

奥山茂彦園長(68)は「保護者にも発電所のことやリサイクルについて説明し、子どもと一緒に実践してもらっています。環境への積極的な取り組みを園の特色にしたい」と話す。大西さんは「太陽光発電設備があれば地域の防災拠点になれる。災害時でも自立運転にすれば、携帯電話やラジオの電池を充電したり、湯を沸かすこともできます」と説明している。

「原発なし温室効果ガス削減」を

プラス

果ガス排出が増える主張してきたが、今となってはこれ以上の放に自然エネルギーをい。射能汚染を出さない100%にする計画。エネルギーが不足しているグリーンファンドのような世界からみても先進的な取り組みがあった。それなのに太陽光や風力発電の普及が遅れた原因は、国の補助金政策のまずさだ。予算の枠以上には普及しない。



大島堅一立命館大教授

太陽光など自然エネルギーで発電した電力を優遇して全量買い取る制度にすれば、地域を拠点に太陽光や風力発電で電力を売るベンチャーが増える。今こそ自然エネルギーをビジネスにしないといけない。

●記者ひと言

11日で東日本大震災発生から2カ月になるが、原発事故は収束のめどが立っていない。同時多発・同時進行の原発事故は世界で初めてで、影響と被害がどこまで広がるか予測ができない。菅政権は原発ビジネスの海外展開に積極的だった。原発輸出でアジアのエネルギー覇

権を握る未来図を描いたのかもしれないが、元から無理な話だったのではないかと。日本も自然エネルギーへの転換を急ぐ必要がある。エネルギーの選択権を電気事業者ではなく市民が持つことが不可欠で、今がそのチャンス。市民主導の取り組みを応援したい。(稲庭篤)

自然エネルギー普及課題

大島堅一立命館大教授に聞く
原発の今後と自然エネルギー普及の課題に聞かれるのだが、ついでに、立命館大国際今度こそ原発推進派関係学部の大島堅一教授を多数にせず、しつぽ授(環境経済学)に聞き議論してほしい。
◇ 福島第2原発や女川心配していた原発(宮城県)、東通災が現実になった。高(青森県)も止ま速増殖炉「もんじゅ」っており、東日本は原の事故(1995年)を電力供給の基軸にできるように、今後の原発でできない。東京電力はとエネルギー政策を話 原発を止めると温室効